

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社九州リースサービス

連結注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社 (株)ケイ・エル・アイ、(株)K L 合人社、合同会社大名プロジェクト、
(有)N R P、(有)ウエストレジデンス、キューディーアセット(株)、
(株)ケイエルエス信用保証、特定目的会社H T T - 1号ファンド、
合同会社相生メガソーラーパーク

なお、合同会社相生メガソーラーパークは、匿名組合出資をしたことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。
(株)イー・エム・アールは、清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 T u b e (株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、特定目的会社H T T - 1号ファンドの決算日は9月30日、(有)N R Pの決算日は11月30日、合同会社相生メガソーラーパークの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。(株)ケイ・エル・アイ他4社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券で …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法
時価があるもの …………… により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券で …………… 移動平均法による原価法

時価がないもの

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、売上高及び売上原価に計上しております。

②デリバティブ …………… 時価法

③販売用不動産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

賃貸不動産 …………… 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産及び社用資産 …………… については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

その他の賃貸資産 …………… リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金 …………… 保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末日における損失発生見込額を計上しております。

役員株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(7) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(8) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております（以下、合わせて「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において350百万円、1,181,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	6,360百万円
社 用 資 産	924百万円
合 計	7,284百万円

2. 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

受 取 手 形 及 び 売 掛 金	45百万円
リース債権及びリース投資資産に 係るリース料債権部分	22,453百万円
割 賦 債 権	7,116百万円
営 業 貸 付 金	18,715百万円
販 売 用 不 動 産	5,341百万円
賃 貸 不 動 産	18,523百万円
そ の 他 の 賃 貸 資 産	3,786百万円
社 用 資 産	426百万円
合 計	76,408百万円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	23,265百万円
長 期 借 入 金	50,198百万円
リ ー ス 債 務	3,808百万円
社 債	100百万円
小 計	77,373百万円
被 保 証 債 務 (注)	1,070百万円
合 計	78,443百万円

(注) 短期借入金及びリース債務の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3. 偶発債務

提携金融機関が行っている不動産担保ローンに係る顧客 16,622百万円

4. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額 738百万円

5. 賃貸不動産の保有目的の変更

保有目的の変更により、賃貸不動産2,710百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失245百万円を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
福岡県大野城市	事業用資産	賃貸不動産（土地）	245

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については賃貸目的から販売目的に保有目的の変更を行いました。その際に不動産鑑定士による鑑定評価を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,952,374	—	—	25,952,374

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	3,431,944	60	60,000	3,372,004

(注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する当社株式1,181,700株が含まれております。また、当連結会計年度期首においては1,241,700株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の変動は、単元未満株式の買取による増加60株、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) の株式給付による減少60,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会 (注) 1	普通 株式	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会 (注) 2	普通 株式	166	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当該連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次の議案を付議いたします。

- ①配当金の総額 166百万円
- ②1株当たり配当額 7.00円
- ③基準日 2019年3月31日
- ④効力発生日 2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及びファイナンス事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を行っております。また、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引等を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建取引については、為替変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち変動金利の借入については金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェッ

くし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

②市場リスク、為替変動リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスク、為替変動リスク、有価証券等の価格変動リスクなどは総合企画部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組は主に経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については総合企画部で行っております。

さらに総合企画部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,392	4,392	—
(2) 割賦債権 貸倒引当金 (※ 1)	14,687 △14		
	14,673	15,010	337
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (※ 1)	44,967 △130		
	44,836	45,862	1,026
(4) 営業貸付金 貸倒引当金 (※ 1)	25,941 △167		
	25,774	26,557	783
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,798	3,798	—
資産計	93,474	95,622	2,147
(1) 支払手形及び買掛金	2,374	2,374	—
(2) 短期借入金	10,700	10,700	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,170	1,185	15
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	81,144	81,367	222
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	4,546	4,609	62
(6) 長期預り敷金保証金	3,409	3,308	△100
負債計	103,344	103,545	200
デリバティブ取引 (※ 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△4	△4	—
デリバティブ取引計	△3	△3	—

※ 1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※ 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、並びに (4) 営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	(1) 株式	804	2,914	2,110
	(2) その他	496	558	61
	小計	1,300	3,473	2,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	321	227	△93
	(2) その他	98	97	△0
	小計	419	325	△94
合計		1,720	3,798	2,078

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額（※）を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乗せした利率で割引計算を行っております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（後記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6) 長期預り敷金保証金

賃貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000	1,000	0	△1
合計		1,000	1,000	0	△1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	380	340	△4	取引先金融機関 から提示された 価格等によって おります。
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	5,036	3,566	※	
合計			5,416	3,906	△4	

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産 (5) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	796
②匿名組合出資	150
③投資事業有限責任組合出資	46
④任意組合出資	20

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産 (5) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,392	—	—	—	—	—
割賦債権	5,308	2,705	2,981	1,470	1,367	854
リース債権及びリース投資資産	12,469	8,478	7,374	5,178	4,269	7,196
営業貸付金	11,898	4,508	1,746	1,131	2,022	4,634
合計	34,069	15,692	12,102	7,779	7,659	12,685

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	436	434	100	200	—	—
短期借入金	10,700	—	—	—	—	—
長期借入金	22,610	17,671	15,790	11,778	4,440	8,852
リース債務	818	355	320	249	215	2,586
合計	34,565	18,461	16,211	12,228	4,655	11,438

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,611百万円であり、減損損失は245百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
28,140	△2,385	25,754	29,860

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得 (886百万円)、資本的支出による増加 (54百万円) であり、主な減少額は販売用不動産への振替 (2,710百万円)、減損損失 (245百万円)、減価償却費 (370百万円) であります。
3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,229円58銭
- 1株当たり当期純利益 100円95銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,181,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,224,278株であります。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券で 時価があるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券で 時価がないもの	……………	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資損益は、売上高及び売上原価に計上しております。

(2) デリバティブ ……………… 時価法

(3) 販売用不動産 ……………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

賃 貸 不 動 産 ……………… 建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

そ の 他 の 賃 貸 資 産 ……………… リース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員株式給付引当金 …………… 役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

7. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

8. 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において350百万円、1,181,700株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,490百万円
短期金銭債務	32百万円
長期金銭債権	726百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	5,740百万円
社用資産	428百万円
合計	6,169百万円

3. 担保に供している資産（割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。）

リース債権に係る	6,784百万円
リース料債権部分	
リース投資資産に係る	16,262百万円
リース料債権部分	
割賦債権	7,390百万円
営業貸付金	22,257百万円
販売用不動産	2,600百万円
賃貸不動産	16,330百万円
その他の賃貸資産	3,786百万円
土地	81百万円
その他の社用資産	32百万円
合計	75,524百万円

上記に対応する債務

短期借入金	3,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	19,515百万円
長期借入金	48,398百万円
小計	71,614百万円
被保証債務（注）	1,070百万円
合計	72,684百万円

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

4. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権に係るリース料債権部分	8,584百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	26,690百万円
割賦債権	9,834百万円
営業貸付金	16,663百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	4,695百万円
合 計	66,467百万円

5. リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債 権 額	12,354百万円	36,698百万円
見 積 残 存 価 額	-百万円	535百万円
受 取 利 息 相 当 額	△913百万円	△3,845百万円
合 計	11,440百万円	33,387百万円

6. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

リース契約に基づく預り手形	219百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	173百万円
合 計	392百万円

7. 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

717百万円

8. 賃貸不動産の保有目的の変更

保有目的の変更により、賃貸不動産2,633百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	324百万円
仕入高	775百万円
営業取引以外の取引高	21百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,431,944	60	60,000	3,372,004

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有する当社株式1,181,700株が含まれております。また、当事業年度期首においては1,241,700株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の変動は、単元未満株式の買取による増加60株、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) の株式給付による減少60,000株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	301百万円
投資有価証券等評価損	88百万円
減損損失	74百万円
販売用不動産評価損	103百万円
賞与引当金	35百万円
退職給付引当金	129百万円
割賦未実現利益	210百万円
リース投資資産	26百万円
その他	204百万円
繰延税金資産 小計	<u>1,175百万円</u>
評価性引当額	<u>△699百万円</u>
繰延税金資産 合計	475百万円
その他有価証券評価差額金	△582百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△59百万円
買換資産圧縮積立金	△94百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△100百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債 合計	<u>△837百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△361百万円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(有)N R P	3	不動産業	—	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	— 77	営業貸付金 未収収益 前受収益	1,710 5 0
	合同会社 大名プロジェクト	0	不動産業	—	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	— 45	営業貸付金 未収収益 前受収益	1,565 1 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,235円35銭
2. 1株当たり当期純利益 90円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,181,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,224,278株であります。